

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業収益(百万円)	217,816	231,124	108,929	116,555	422,374
経常利益(百万円)	9,603	14,239	5,289	6,835	13,164
四半期(当期)純利益(百万円)	5,370	5,441	3,015	3,448	6,846
純資産額(百万円)	-	-	138,749	139,461	135,241
総資産額(百万円)	-	-	302,331	305,829	298,963
1株当たり純資産額(円)	-	-	893.54	948.24	920.83
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	34.85	37.03	19.57	23.46	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.5	45.6	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,014	20,385	-	-	527
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,602	7,309	-	-	8,767
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,112	13,678	-	-	13
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,741	18,613	19,216
従業員数(人)	-	-	5,009	4,072	4,542

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	4,072（9,630）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	154
---------	-----

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載していません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	12,521	115.1
ホームインブルーメント	11,406	114.6
ホームレジャー・ペット	12,298	99.2
ハウスキーピング	26,092	105.8
ホームファニッシング	5,489	111.1
ホームエレクトロニクス	9,770	147.9
その他	3,058	116.5
ホームセンター事業計	80,637	111.9
その他の事業	-	-
合計	80,637	110.5

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブルーメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の事業部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	18,804	108.4
ホームインブループメント	18,755	109.3
ホームレジャー・ペット	18,719	98.4
ハウスキーピング	33,204	104.2
ホームファニッシング	9,413	115.3
ホームエレクトロニクス	12,847	129.7
その他	3,633	112.3
ホームセンター事業計	115,378	108.1
その他の事業	-	-
合計	115,378	107.1

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の発生直後は自動車や電機産業などを中心に、部品供給が途絶えたことによる操業休止での減産などの影響が見られましたが、企業努力による生産設備の早期の復旧により、部品供給網の正常化は進みました。しかしながら、電力不足による企業活動への悪影響や海外経済の減速懸念、過度な円高など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については1店舗、退店については1店舗を実施いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は505店舗（カーマ132店舗、ダイキ160店舗、ホームマック213店舗）となりました。なお、ホームマックにおいては、地震や津波により被災した4店舗が現在も営業休止中ではありますが、被災した地域の復興計画にあわせて、店舗の再開に向けて取り組んでおります。

販売面においては、夏場の電力不足に対応してエアコンより消費電力が少ない扇風機やLED電球などの節電対応商品や、遮熱カーテン・すだれ・涼感寝具などの暑さ軽減商品、地上デジタル放送への完全移行に伴う地デジチューナーやアンテナ部材などが好調に推移しました。また、ホームマックにおいては被災地域における復旧・復興活動による需要の増加などが継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は1,165億5千5百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は70億9百万円（前年同期比132.7%）、経常利益は68億3千5百万円（前年同期比129.2%）、四半期純利益は34億4千8百万円（前年同期比114.3%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第5【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】[セグメント情報]」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、猛暑の影響や節電意識の高まりから、日除け関連用品やグリーンカーテン用資材として大型プランター、支柱・ネットなどが好調でした。また、秋野菜の種子や苗が好調に推移し、それに伴い肥料用土や家庭菜園用品も好調でした。その結果、売上高は188億4百万円となりました。

ホームインブループメント部門

作業用品では、熱中症対策商品として冷感スカーフを中心に作業衣料商品が好調でした。また、節電意識の高まりから網戸関連商品や窓ロック等の防犯用品が好調でした。震災関連では接着充填剤・セメント・合板等が復旧需要として好調でした。その結果、売上高は187億5千5百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、地上デジタル放送関連でカーナビ・チューナーが、洗車用品では簡易コーティング剤が好調でした。サイクル・レジャー用品ではファミリー花火・プールが好調でした。ペット用品ではフード関連の売上が伸び悩みましたが、クーラーマット等の室内用品が好調でした。その結果、売上高は187億1千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

家庭用品では、猛暑の影響により冷水筒・スポーツボトルや制汗剤・汗拭きシートが好調でした。また、冷却用品としてアイス枕・保冷剤が好調でした。文具用品では、震災後の防犯意識の高まりから金庫が好調でした。食品関連では震災後の需要として飲料水、米類が好調でした。また、精米・玄米の取り扱い店舗の増加、お中元ギフト企画が好調でした。その結果、売上高は332億4百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリア用品では、猛暑の影響や節電意識の高まりから、遮光性の高いカーテン・スクリーンやすだれなどが好調でした。寝具用品では、冷感素材の商品やジェルマットが好調でした。家具・収納用品では、震災の影響が大きかった東北地方を中心に台所収納やプラスチック収納が好調でした。その結果、売上高は94億1千3百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

家庭電器用品では、地上デジタル放送移行により、テレビ・チューナー・アンテナなどの映像関連商品が好調でした。冷房用品では、猛暑や節電により扇風機が好調でした。照明用品では、節電意識の高まりからLED電球が好調でした。その結果、売上高は128億4千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益60億3百万円、減価償却費23億7千1百万円、売上債権の減少額9億2千6百万円、仕入債務の減少額12億8千9百万円などにより、78億3千4百万円の収入（前年同期は60億9千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出46億5千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入8億6千8百万円および差入による支出2億9千4百万円などにより、45億4千1百万円の支出（前年同期は33億3千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額236億円、長期借入れによる収入265億円および返済による支出42億2千6百万円などにより、13億3千8百万円の支出（前年同期は44億8百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は第1四半期連結会計期間末に比べ19億5千4百万円増加し、186億1千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完成年月	金額 (百万円)	完成後の売場 面積 (㎡)
㈱カーマ	平塚田村店 (神奈川県平塚市)	ホームセンター事業	営業施設	平成23年7月	741	4,448

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,588,723	149,588,723	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	149,588,723	149,588,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	149,588	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	7.93
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	9,066	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,574	5.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,561	5.05
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	4.98
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.39
牧 君子	愛知県豊橋市	4,464	2.98
石黒 靖規	札幌市中央区	4,431	2.96
DCMホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目16番16号	4,162	2.78
牧 久子	愛知県豊橋市	3,316	2.21
計	-	66,488	44.44

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,143,400	1,491,434	-
単元未満株式	普通株式 444,923	-	-
発行済株式総数	149,588,723	-	-
総株主の議決権	-	1,491,434	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. E S O P 信託口所有の株式2,514,100株(議決権の数25,141個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	400	2,514,100	2,514,500	1.68
計	-	400	2,514,100	2,514,500	1.68

(注)他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P 信託口・75429口)が所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	508	517	523	568	649	636
最低(円)	340	461	493	481	547	565

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	-	竹内 和彦	平成23年9月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,131	19,734
受取手形及び売掛金	4,026	3,066
リース投資資産	592	595
商品	72,089	66,777
繰延税金資産	1,694	2,193
その他	5,322	5,613
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	102,848	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,565	142,294
減価償却累計額	85,008	83,003
建物及び構築物(純額)	60,557	59,291
土地	65,143	64,054
リース資産	3,809	3,243
減価償却累計額	247	160
リース資産(純額)	3,561	3,082
建設仮勘定	978	809
その他	18,850	17,600
減価償却累計額	13,470	12,538
その他(純額)	5,379	5,061
有形固定資産合計	135,620	132,298
無形固定資産		
借地権	5,793	5,777
ソフトウェア	5,389	5,987
その他	199	202
無形固定資産合計	11,382	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,264	7,640
敷金及び保証金	42,663	43,045
繰延税金資産	1,906	1,676
長期前払費用	2,749	2,853
その他	1,469	1,833
貸倒引当金	75	323
投資その他の資産合計	55,978	56,724
固定資産合計	202,981	200,990
資産合計	305,829	298,963

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,806	43,772
短期借入金	11,800	42,300
1年内返済予定の長期借入金	21,334	16,640
リース債務	71	48
未払法人税等	4,168	2,714
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	2,307	1,913
役員賞与引当金	17	-
ポイント引当金	398	334
災害損失引当金	166	-
その他	10,632	11,797
流動負債合計	107,706	119,521
固定負債		
長期借入金	44,046	30,815
リース債務	3,883	3,368
繰延税金負債	257	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	467	463
役員退職慰労引当金	20	99
資産除去債務	1,170	-
長期預り金	5,771	5,876
負ののれん	57	9
その他	2,734	2,933
固定負債合計	58,660	44,201
負債合計	166,367	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	90,344	86,004
自己株式	1,025	1,109
株主資本合計	140,921	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	684
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	1,938	1,938
評価・換算差額等合計	1,459	1,256
純資産合計	139,461	135,241
負債純資産合計	305,829	298,963

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	215,452	228,785
売上原価	150,233	159,122
売上総利益	65,218	69,662
営業収入		
不動産賃貸収入	2,364	2,339
営業総利益	67,583	72,002
販売費及び一般管理費	₁ 58,027	₁ 57,692
営業利益	9,556	14,309
営業外収益		
受取利息	137	133
受取配当金	111	171
その他	337	235
営業外収益合計	586	539
営業外費用		
支払利息	475	505
支払手数料	25	93
その他	38	10
営業外費用合計	538	609
経常利益	9,603	14,239
特別利益		
固定資産売却益	11	0
受取補償金	453	-
貸倒引当金戻入額	-	198
店舗閉鎖損失戻入額	-	92
その他	54	36
特別利益合計	518	327
特別損失		
固定資産除売却損	71	93
投資有価証券評価損	103	59
減損損失	27	989
店舗閉鎖損失	143	7
出店計画中止損	116	4
災害による損失	-	₂ 2,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
土壌改良費	206	-
その他	39	133
特別損失合計	708	4,931
税金等調整前四半期純利益	9,413	9,635
法人税、住民税及び事業税	3,320	3,925
法人税等調整額	638	268
法人税等合計	3,958	4,194
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,441
少数株主利益	84	-
四半期純利益	5,370	5,441

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	107,740	115,378
売上原価	74,906	80,788
売上総利益	32,834	34,589
営業収入		
不動産賃貸収入	1,188	1,177
営業総利益	34,023	35,766
販売費及び一般管理費	28,741	28,757
営業利益	5,281	7,009
営業外収益		
受取利息	66	66
受取配当金	42	41
その他	180	57
営業外収益合計	288	165
営業外費用		
支払利息	245	246
支払手数料	20	89
その他	15	2
営業外費用合計	281	339
経常利益	5,289	6,835
特別利益		
違約金収入	13	-
受取補償金	453	-
貸倒引当金戻入額	-	201
店舗閉鎖損失戻入額	-	92
その他	12	36
特別利益合計	478	330
特別損失		
固定資産除売却損	52	72
投資有価証券評価損	58	4
減損損失	23	975
出店計画中止損	12	4
災害による損失	-	54
土壌改良費	206	-
その他	52	51
特別損失合計	406	1,162
税金等調整前四半期純利益	5,361	6,003
法人税、住民税及び事業税	1,995	2,761
法人税等調整額	290	206
法人税等合計	2,286	2,555
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,448
少数株主利益	59	-
四半期純利益	3,015	3,448

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,413	9,635
減価償却費	4,382	4,583
減損損失	27	989
のれん償却額	68	47
賞与引当金の増減額(は減少)	120	393
受取利息及び受取配当金	249	304
支払利息	475	505
固定資産除売却損益(は益)	60	93
災害損失	-	2,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
売上債権の増減額(は増加)	1,373	960
たな卸資産の増減額(は増加)	2,356	6,383
仕入債務の増減額(は減少)	7,312	13,034
その他	2,147	2,819
小計	1,109	22,457
利息及び配当金の受取額	139	194
利息の支払額	473	257
法人税等の支払額	3,641	2,702
法人税等の還付額	851	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014	20,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,042	7,539
有形固定資産の売却による収入	47	226
無形固定資産の取得による支出	1,389	797
敷金及び保証金の差入による支出	1,832	707
敷金及び保証金の回収による収入	1,129	1,580
投資有価証券の売却による収入	89	23
貸付金の回収による収入	87	44
その他	310	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,602	7,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,600	30,500
長期借入れによる収入	-	26,500
長期借入金の返済による支出	9,462	8,575
割賦債務の返済による支出	50	-
配当金の支払額	1,147	1,101
その他	51	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	13,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,728	602
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,741	18,613

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は720百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,148百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「違約金収入」は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より特別利益の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「違約金収入」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。	1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。
のれん 190百万円	のれん 331百万円
負ののれん 248	負ののれん 340
2 保証債務	2 保証債務
連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。	連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。
金融機関からの借入れ等に対する保証債務	金融機関からの借入れ等に対する保証債務
ダイキ・ファンディング・	ダイキ・ファンディング・
コーポレーション 551百万円	コーポレーション 636百万円
荒尾シティプラン(株) 649	荒尾シティプラン(株) 707
(株)カーヤ 29	(株)カーヤ 60
計 1,230	計 1,404

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金・給料・手当他 17,616百万円	賃金・給料・手当他 17,522百万円
賞与引当金繰入額 2,256	賞与引当金繰入額 2,307
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員賞与引当金繰入額 17
退職給付費用 584	役員退職慰労引当金繰入額 4
賃借料 12,988	退職給付費用 582
減価償却費 3,611	賃借料 12,773
	減価償却費 3,723
	2 東日本大震災によるものであり、その内訳は、商品の廃棄による損失1,095百万円、店舗設備の除却及び原状回復費用等が1,850百万円であり、当第2四半期連結会計期間末における見積り額を含めた総額2,945百万円を計上しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金・給料・手当他 9,048百万円	賃金・給料・手当他 9,000百万円
賞与引当金繰入額 863	賞与引当金繰入額 901
役員退職慰労引当金繰入額 4	役員賞与引当金繰入額 17
退職給付費用 291	役員退職慰労引当金繰入額 1
賃借料 6,450	退職給付費用 291
減価償却費 1,908	賃借料 6,353
	減価償却費 1,917

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 19,258百万円	現金及び預金勘定 19,131百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 517	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 517
現金及び現金同等物 18,741	現金及び現金同等物 18,613

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,588千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,514千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,101	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金20百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	1,102	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金18百万円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,184	59,268	103,561	110	231,124	-	231,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	2	11,819	11,823	11,823	-
計	68,184	59,270	103,563	11,930	242,948	11,823	231,124
セグメント利益	4,223	2,421	7,675	1,070	15,391	1,081	14,309

(注)1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,081百万円には、セグメント間取引消去 1,153百万円、その他72百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	34,447	29,280	52,766	61	116,555	-	116,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	5,437	5,439	5,439	-
計	34,447	29,281	52,767	5,499	121,995	5,439	116,555
セグメント利益又は 損失()	2,025	1,015	4,064	130	6,975	33	7,009

(注)1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額33百万円には、のれん償却額の純額処理36百万円、その他 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーマ」、「ダイキ」および「ホームック」の各セグメントにおいて、それぞれ909百万円
59百万円および7百万円の減損損失を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間における減損損失の総額は975百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 948.24円	1株当たり純資産額 920.83円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 34.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 37.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,370	5,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,370	5,441
期中平均株式数(千株)	154,089	146,949

(注) 当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当第2四半期における四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 19.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 23.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,015	3,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,015	3,448
期中平均株式数(千株)	154,089	147,004

(注) 当第2四半期連結会計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当第2四半期における四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成23年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,121百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年11月4日
- (注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。